

## 令和2年山形県産業連関表について(概要)

- 産業連関表は、山形県の1年間(対象年:令和2年)に行われた財・サービスの産業間における取引状況等を一覧にした統計表であり、経済構造の把握や、経済波及効果分析を行う際の基礎資料に利用される。
- 山形県では、昭和30年(1955年)表から概ね5年ごとに作成し、今回の令和2年表で13回目の作成となる。
- 経済センサス等の多数の一次統計を基礎資料としており、公表までに約5年を要する。

### 1 産業連関表の構造

産業連関表は、ある地域で1年間に行われた財・サービスの生産状況や、産業間の経済取引を、タテ・ヨコの行列形式で一覧にしたものである。

財・サービスが各産業部門間でどのような取引過程を経て生産・販売されたものであるかを、行列(マトリックス)の形で見ることができる。

### 2 産業連関表の見方

タテ方向(列):財・サービスの生産に用いられた原材料及び粗付加価値の構成を示す。

ヨコ方向(行):生産された財・サービスの販売先の構成を示す。

需要部門 (買い手) 供給部門 (売り手)		中間需要				最終需要		(控除)	県内 生産額
		農 業	林 業	製 造 業	計 A	消 費	移 輸 出 B	移 輸 入 C	
中間投入	農 業								
	林 業								
粗付加価値	製 造 業								
	計 D								
県内生産額 D+E									

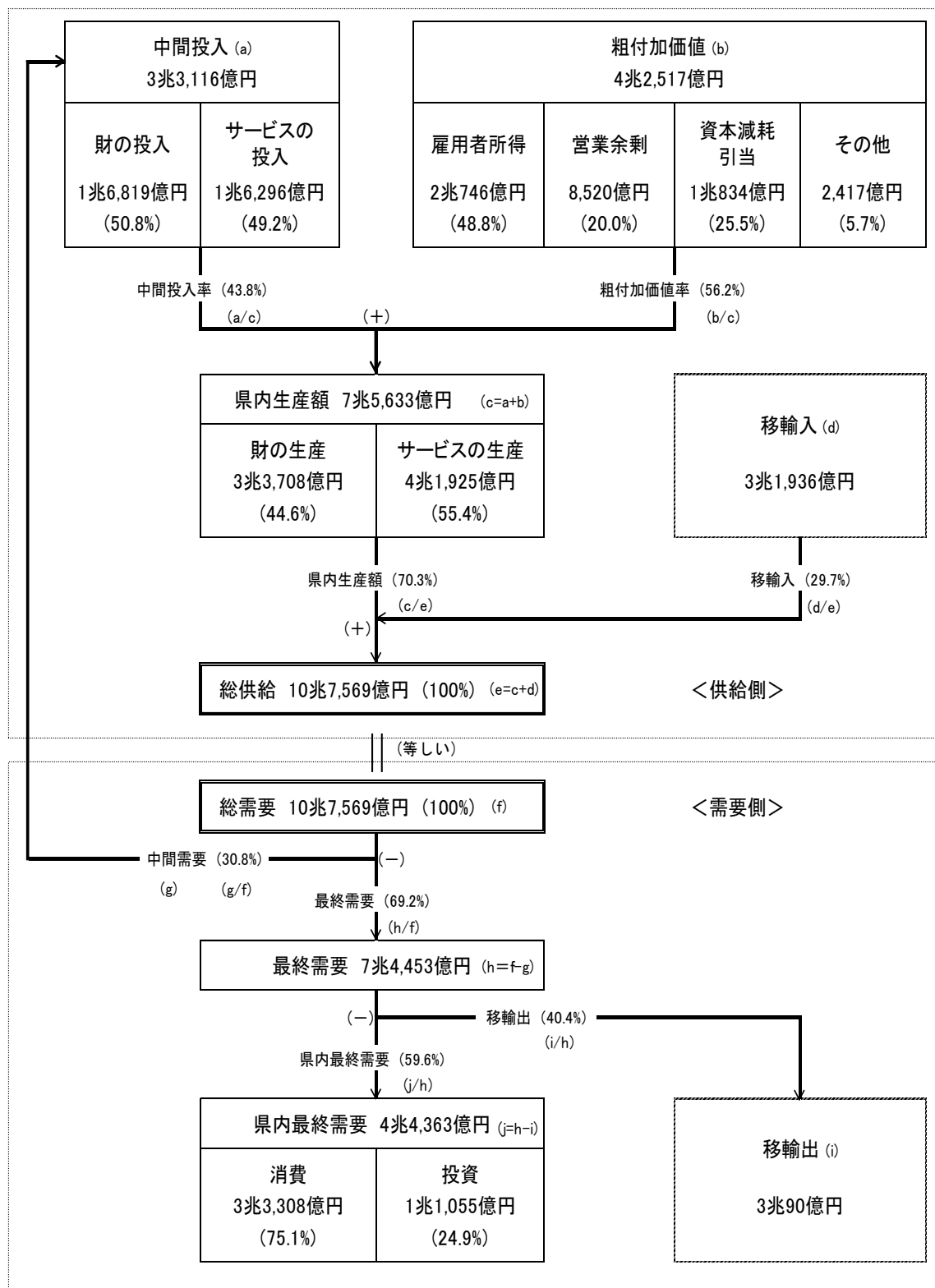
#### <資料についての留意事項>

- (1) 時系列比較のために計上している平成27年表以前の計数は、令和2年表の部門分類に合わせて簡易に組み替えた名目値である。令和2年表と過去表とでは概念・定義、推計方法に変更があった部門があるため、過去の計数との比較には注意を要する(データの制約上、概念などは完全には一致しない)。
- (2) 表の数値は、四捨五入の関係で、内訳の合算値と合計は必ずしも一致しない。

令和2年(2020年) 山形県産業連関表(取引基本表-13部門-)生産者価格評価表

		(単位:百万円)															需 要 合 計	(控除) 移 入	県内生産額			
		要 需 最 終															要 需 最 終					

## 令和2年山形県産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注) 1 統合大分類(39部門)による。  
 2 四捨五入の関係で、内訳の合算値と合計は必ずしも一致しない。( )は、構成比を表す。  
 3 この図において「財」は、統合大分類(39部門)での「農業～建設」及び「事務用品」とし、「サービス」は、「電気・ガス・熱供給」～「対個人サービス」及び「分類不明」とした。  
 4 「消費」は、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出とし、「投資」は、県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

# 1 県内生産額 — 7兆 5,633 億円(平成 27 年比+3.0%) —

令和 2 年の県内生産額は 7 兆 5,633 億円で、平成 27 年と比べると 3.0%増加した。これを 5 年間の平均増加率でみると 0.6%増加し、全国の年平均を上回った。

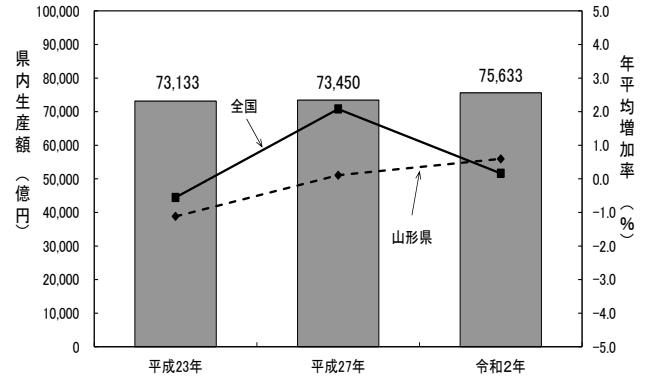
(単位:億円、%)

	平成23年	平成27年	令和2年
県内生産額	73,133	73,450	75,633
増加率	△ 6.7	0.4	3.0
年平均増加率	△ 1.1	0.1	0.6
対全国比	0.78	0.72	0.74

(参考:国内生産額)

	平成23年	平成27年	令和2年
国内生産額	9,396,749	10,178,184	10,261,540
増加率	△ 3.3	8.3	0.8
年平均増加率	△ 0.6	2.1	0.2

## 県内生産額の推移



県内生産額の産業別構成を平成 27 年と比べると、製造業などからなる第 2 次産業の割合が上昇 (+1.8 ポイント) した一方、サービスなどからなる第 3 次産業の割合が低下した (△2.0 ポイント)。

## 県内生産額の産業別構成比

(単位:億円、%)

		県内生産額			国内生産額	構成比			
						山形県			全国
		平成23年	平成27年	令和2年		令和2年	平成23年	平成27年	令和2年
01	農林水産業	2,581	2,688	2,924	123,658	3.5	3.7	3.9	1.2
02	鉱業	49	49	33	5,065	0.1	0.1	0.0	0.0
03	製造業	25,682	23,436	24,663	2,791,112	35.1	31.9	32.6	27.2
04	建設	4,194	5,084	6,088	688,865	5.7	6.9	8.0	6.7
05	電気・ガス・水道	1,693	1,791	2,032	277,830	2.3	2.4	2.7	2.7
06	商業	5,487	5,437	6,111	927,183	7.5	7.4	8.1	9.0
07	金融・保険	2,105	2,371	2,242	363,336	2.9	3.2	3.0	3.5
08	不動産	6,237	5,982	5,459	905,486	8.5	8.1	7.2	8.8
09	運輸・郵便	3,121	3,364	3,160	498,069	4.3	4.6	4.2	4.9
10	情報通信	1,668	1,767	1,722	649,760	2.3	2.4	2.3	6.3
11	公務	3,928	4,058	4,334	426,268	5.4	5.5	5.7	4.2
12	サービス	16,049	17,079	16,294	2,527,554	21.9	23.3	21.5	24.6
13	分類不明	340	344	570	77,353	0.5	0.5	0.8	0.8
産 業 計		73,133	73,450	75,633	10,261,540	100.0	100.0	100.0	100.0
（再掲）	第1次産業	2,581	2,688	2,924	123,658	3.5	3.7	3.9	1.2
	第2次産業	29,924	28,569	30,784	3,485,042	40.9	38.9	40.7	34.0
	第3次産業	40,627	42,193	41,925	6,652,839	55.6	57.4	55.4	64.8

(注1) 13 部門分類による。

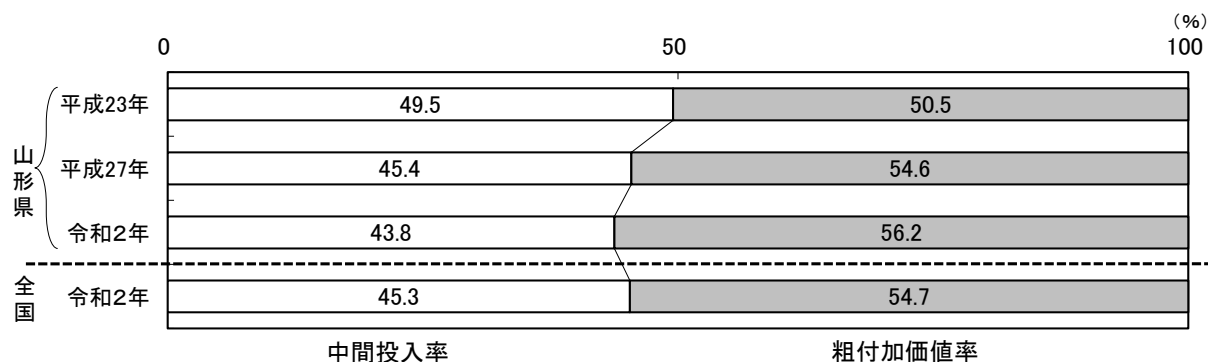
(注2) 第1次産業、第2次産業、第3次産業の分類は、次のとおりとした。

第1次産業:農林水産業 第2次産業:鉱業、製造業、建設 第3次産業:左記4分類以外の分類

(注3) 令和2年表と過去表とでは概念・定義、推計方法に変更があった部門があるため、過去の計数との比較には注意を要する(データの制約上、概念などは完全には一致しない)。

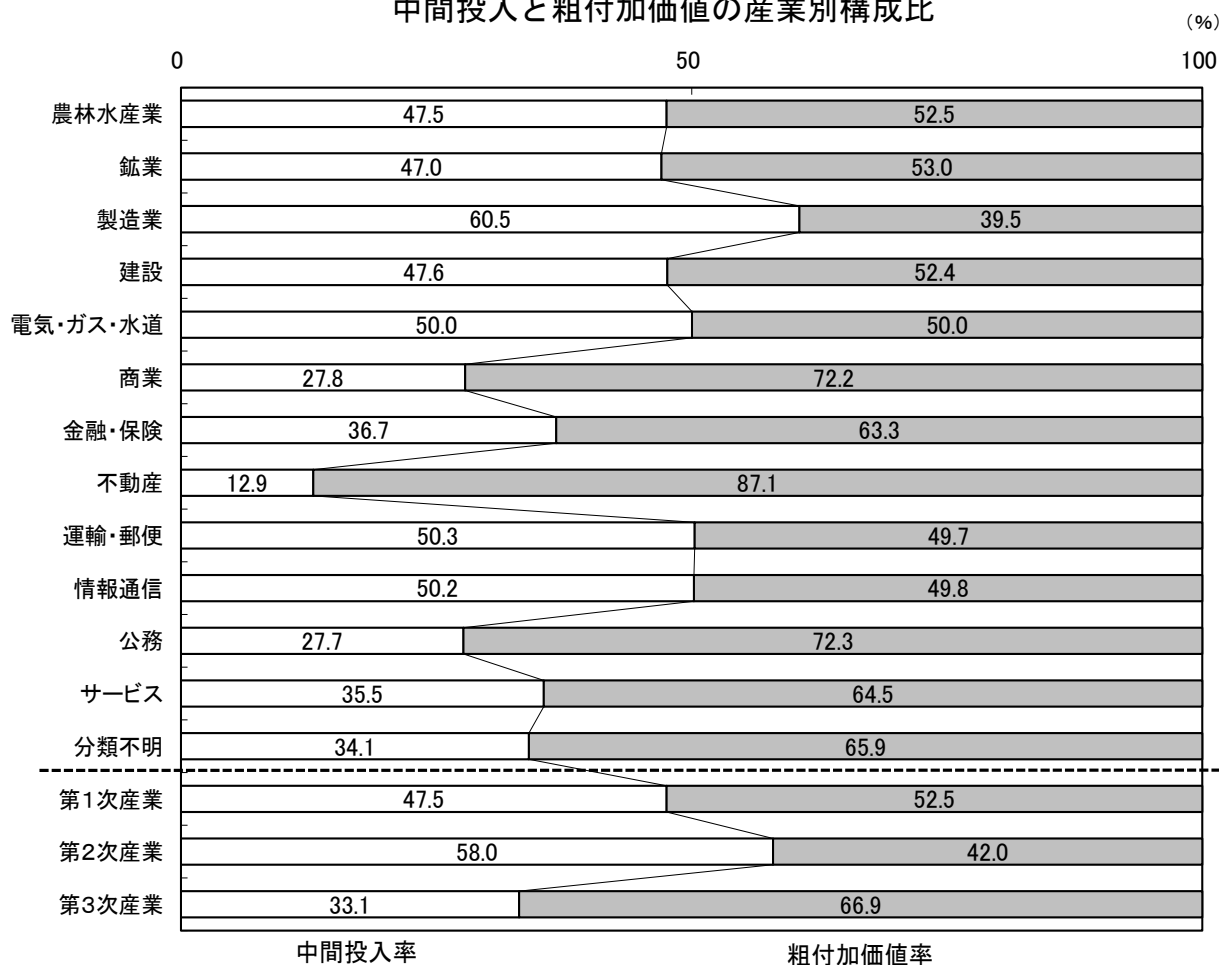
## 2 中間投入と粗付加価値 — 中間投入率が低下し、粗付加価値率が上昇 —

県内生産額 7 兆 5,633 億円のうち、生産に要した中間投入（原材料・燃料等）は、3 兆 3,116 億円となり、中間投入率は 43.8%（平成 27 年比△1.6 ポイント）となった。また、生産活動により新たに付加された粗付加価値（雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当等）は 4 兆 2,517 億円となり、平成 27 年と比べると 6.1%増加した。粗付加価値率は 56.2%（平成 27 年比+1.6 ポイント）となり、全国の粗付加価値率を 1.5 ポイント上回った。



令和 2 年の産業別構成比をみると、製造業などからなる第 2 次産業で中間投入率が高く、サービスなどからなる第 3 次産業では粗付加価値率が高い。

### 中間投入と粗付加価値の産業別構成比



### 3 県際収支 — 移輸入超過は縮小 —

令和2年の移輸出額は3兆90億円、移輸入額は3兆1,936億円で、県際収支は、1,846億円の移輸入超過となった。化学製品や電子部品などの移輸出額が増加し、移輸入超過額は平成27年と比べて3,322億円縮小した。

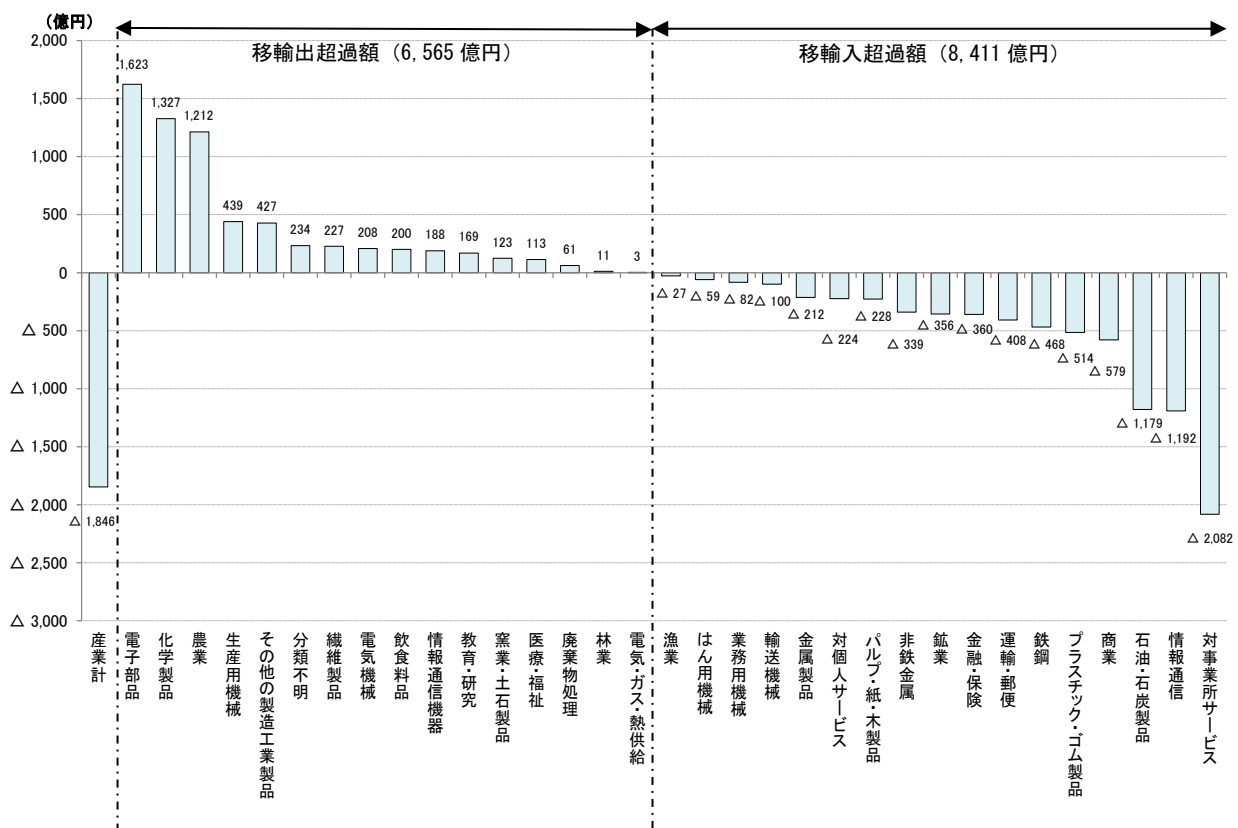
また、県内需要を県外からの財・サービスで賄う移輸入率は41.2%と平成27年表と比べて0.4ポイント低下し、県内需要を県内で生産された財・サービスで賄う割合を示す自給率は58.8%と平成27年表と比べて0.4ポイント増加した。

	令和2年			平成27年			差	令和2年		平成27年	
	移輸出 (A)	移輸入 (B)	県際収支 (A-B)	移輸出 (A)	移輸入 (B)	県際収支 (A-B)		移輸入率	自給率	移輸入率	自給率
産業計	30,090	31,936	△1,846	27,501	32,669	△5,168	3,322	41.2	58.8	41.6	58.4

※自給率＝1－移輸入率

令和2年の産業別県際収支をみると、移輸出超過は電子部品（1,623億円）、化学製品（1,327億円）などで大きい。一方、移輸入超過は対事業所サービス（△2,082億円）、情報通信（△1,192億円）などで大きい。

産業別県際収支



(注1) 統合大分類(39部門)による。

(注2) 県際収支が生じていない部門は非掲載。

#### 4 生産波及の大きさ ― 全産業平均で 1.2256 倍 ―

ある産業に新たな需要が発生した場合に、産業全体の生産がどれだけになるかという生産波及の大きさは、令和 2 年の全産業平均で 1.2256 倍となった。中間投入率の低下などを背景に平成 27 年の 1.2395 倍と比べると 0.0139 ポイント低下した。

##### 生産波及の大きな産業

	生産波及の大きさ(倍)	県内生産額(百万円)
水道	1.4187	46,145
飲食料品	1.3960	378,261
林業	1.3573	11,621
鉱業	1.3558	3,284
情報通信	1.3283	172,221
対個人サービス	1.2872	254,501
電気・ガス・熱供給	1.2854	157,033
運輸・郵便	1.2775	316,014
農業	1.2762	278,170
その他の製造工業製品	1.2685	142,345
金融・保険	1.2613	224,237
窯業・土石製品	1.2489	86,178
廃棄物処理	1.2383	51,566
パルプ・紙・木製品	1.2382	104,021
他に分類されない会員制団体	1.2307	59,233
全産業平均	1.2256	—

(注) 統合大分類 (39 部門) 逆行列計数表 (開放経済型) の列和

## ○用語解説

総供給	県内生産額に移輸入を加えたものをいい、総需要に等しい。 総供給＝県内生産額＋移輸入＝総需要
県内生産額	本県に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいう。生産活動に必要とされた原材料・燃料等の中間投入と粗付加価値を合わせたものとなる。
移輸入 (率)	県外から購入した財・サービスのこと。移輸入額を、その産業部門の県内需要合計額で除したものが移輸入率である。
中間投入 (率)	各産業部門の生産活動に必要とされた原材料・燃料等の財・サービスの購入費用をいう。中間投入額をその産業部門の県内生産額で除したものが中間投入率である。なお、生産設備などの購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。
粗付加価値 (率)	生産活動によって新たに付加された価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。粗付加価値は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）経常補助金から構成される。
雇用者所得	県内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得である。
営業余剰	各産業部門の営業利潤、支払利子等からなる。
資本減耗引当	固定資本の価値は生産過程において消耗されていくが、この価値の消耗分を補填するために引き当てられた費用で、概ね減価償却費に相当する。
総需要	総供給に対応するもので、中間需要と最終需要からなる。 なお、最終需要は県内最終需要（消費、投資）と移輸出からなる。 総需要＝中間需要＋最終需要＝総供給
中間需要	各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等として販売した財・サービスの費用をいう。
最終需要	最終需要は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増及び移輸出からなる。また、次の関係が成立している。 最終需要の合計－移輸入の合計＝粗付加価値の合計
移輸出 (率)	県外へ販売した財・サービスのこと。移輸出額を、その産業部門の県内生産額で除したものが移輸出率である。
生産波及 の大きさ	ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、産業全体の生産が直接・間接に究極的にどれくらいになるかを示しており、逆行列係数表の列和によって表される。 なお、逆行列係数のうち、県内需要をすべて県内の生産で賄うと仮定したモデルが「封鎖経済型」、県内需要の一部が移輸入によって賄われると仮定したモデルが「開放経済型」である。



## 利 用 に あ た っ て

- この概要版は、「令和2年山形県産業連関表」から、主要な部分を要約、抜粋したものです。詳細につきましては、“報告書”をご覧ください。なお、報告書の全文は山形県ホームページの「統計情報」に掲載します。

山形県ホームページ <https://www.pref.yamagata.jp/>  
(ホーム>目的から探す>「統計情報・オープンデータ」)

- 山形県産業連関表についての質問・照会等は、下記までご連絡ください。

山形県みらい企画創造部統計企画課 政策統計係  
住 所 〒990-8570 山形市松波二丁目8-1  
電 話 023-630-2179、2180  
FAX 023-630-2185